

第5章 進め方・実施方策

第5章 進め方・実施方策

1. 多様な主体の連携・協働による住まい・居住環境づくり

住生活分野を取り巻く多様化、複雑化した課題を適切に対応していくために、住生活分野に加え、福祉、景観・都市計画、まちづくり、教育、環境、防災・防犯、産業などの関連する分野との協働・連携のもと、効果的かつ効率的に取組を展開します。

さらに、行政のみの取組ではなく、市民や民間事業者、各種団体などによる取組も不可欠であることから、連携・協働して推進します。

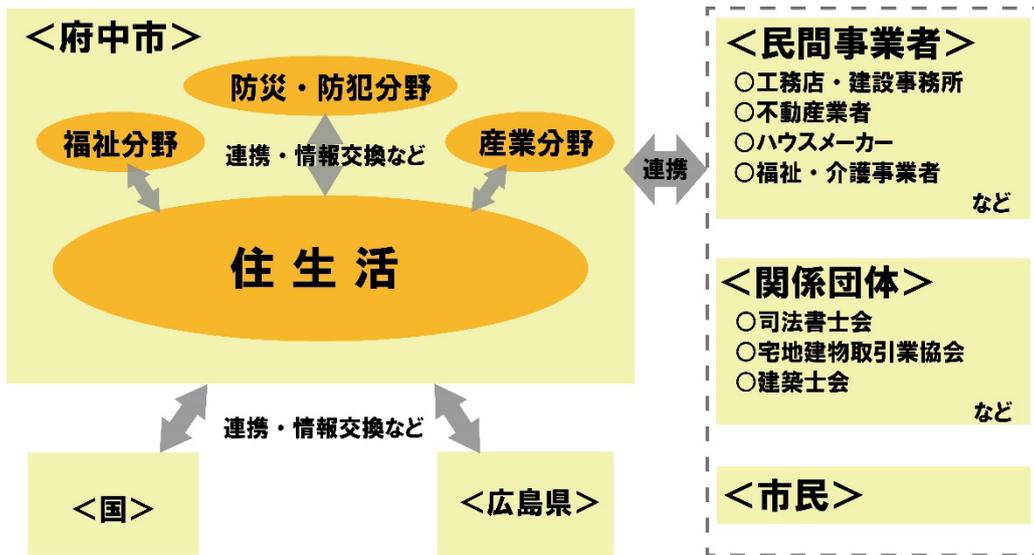


図 5-1 多様な主体の連携・協働体制

2. 取組の適切な進行管理

取組を実施するための想定期間（短期・中期・長期）をそれぞれ設定し、想定期間内において実施できる取組から順に実施していきます。

また、進捗状況や達成状況を指標やアンケートなどを用いて把握し、必要な施策の見直しを行うことで、取組を実施していきます。

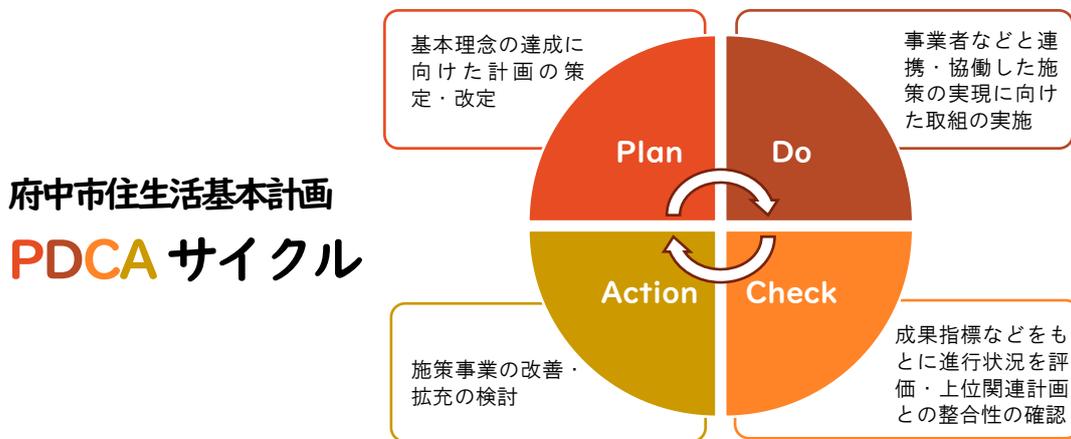


図 5-2 PDCA サイクルによる計画の検証・見直し方針の概念

3. 施策の取組プログラム

基本目標の実現に向けて取組設定を行い、想定期間を指定することで効率的に施策を推進します。

■主な施策の想定期間

短期→概ね1～2年を想定：情報発信など直ちに取組める施策

中期→概ね3～5年を想定：支援の充実など早急に検討を進める施策

長期→5年以上を想定：施設の整備など長期的な検討が必要な施策

■府中市と地域民間事業者の役割

■→府中市が主体的に実施する内容 □→地域民間事業者が主体的に実施する内容

■□→府中市と民間事業者が協力して実施する内容

(1) 居住者にかかる主な施策

主な施策		具体的な取組	主な内容	期間	
基本目標1 子育て世帯に選ばれる住まいの実現	方針1：子育て世帯の住まいの整備	①子育て世帯専用市営住宅などの整備	子育て世帯の入居機会の拡大	子育て世帯専用市営住宅の整備	短期→中期→長期
				子育て世帯や新婚世帯などへの入居優遇制度	短期→中期→長期
		②民間企業と連携した子育て世帯向けの住宅の確保	子育て専用市営住宅から退去する際の支援	引っ越し支援	短期→中期→長期
				引っ越し先の住まいの支援	短期→中期→長期
	③三世帯同居・近居の推進による移住・定住の促進	三世帯同居・近居の支援	子育てスマイルマンション認定制度※の普及と認定の促進	子育てスマイルマンション認定制度の普及と認定の促進	短期→中期→長期
				住宅を取得する際の費用の補助	短期→中期→長期
	方針2：子育て世帯が楽しく過ごせる場の創出	①子育てサポートの拡充とプロモーションの実施	子育て支援施設の機能の拡充	i-coreFUCHU（府中版ネウボラ）の充実	継続
				府中市こどもの国の魅力向上	継続
			府中市の子育てサービスに関するプロモーションの実施	充実した子育て支援施設の周知	継続
				②公園や緑地の機能更新や新たな遊び場の整備	公園の更新や整備
楽しく過ごせる場の整備		楽しく過ごせる場の整備	Picl like の周知と支援	短期→中期→長期	
			i-coreFUCHU の第2期整備	短期→中期→長期	
		（仮称）府中市市民プールの新設	短期→中期→長期		

主な施策		具体的な取組	主な内容	期間	
基本目標2 市営住宅の再編とセーフティネット機能の強化	方針3: 社会情勢に対応した公営住宅の役割とストックの最適化	①市の課題に対応した公営住宅の供給	市営住宅全体の再編(統合集約化)や規模の最適化	市営住宅の再編に向けた居住世帯の円満・円滑な移転	短期▶中期▶長期
				託児所や高齢者サロンの会場などの福祉機能の付加	短期▶中期▶長期
			上下地区での空き住宅の活用	移住や関係人口、オフィス誘致、スポーツ合宿など上下地区のまちづくりに寄与する活用	短期▶中期▶長期
		②公営住宅における柔軟な入居の推進	公営住宅の入居の緩和	パートナーシップ宣誓制度による入居の緩和	短期▶中期▶長期
	方針4: 住まい・暮らしに様々な問題を抱える人への支援	①居住支援ネットワークの拡充	公営住宅以外の住宅確保要配慮者の住まいの受け皿の整備	官民の住宅・福祉分野が居住支援法人などと連携した居住支援協議会の設立に向けた取組	短期▶中期▶長期
				セーフティネット住宅の登録の促進	短期▶中期▶長期
		②すべての人が安心して暮らせる社会の構築【地域福祉計画】	外国人を対象とした住宅に関わる居住支援の充実生活に係る支援の充実	外国人介護職員の受入れに係る費用の補助の継続	継続
				家具付き住宅への入居促進や言語や生活にかかる支援の充実	短期▶中期▶長期
				外国人用の生活相談窓口機能の強化	短期▶中期▶長期
		外国人の地域行事への参加促進	短期▶中期▶長期		
②すべての人が安心して暮らせる社会の構築	パートナーシップ宣誓制度の導入	パートナーシップ宣誓制度の導入	短期▶中期▶長期		

(2) 住宅ストックにかかる主な施策

主な施策		具体的な取組	主な内容	期間	
基本目標3 空き家の適切な管理・除却・利活用の推進	方針5：空き家の適切な管理による良好な生活環境の保全	①所有者に対する情報の提供やアドバイス等の実施	空き家の所有者への呼びかけ	空き家の知識が学べる出前講座の実施	継続
			宅建協会や司法書士会など専門家と連携したセミナー	継続	
		②周辺の住環境に悪影響をおよぼす空き家などの対策支援	スムーズな空き家の解体・改修につなげる支援	老朽危険空き家解体促進事業補助金の継続	継続
			法に基づく措置の実施（継続）	除却後の固定資産税の猶予特例適用	短期 → 中期 → 長期
	方針6：空き家の多様な利活用による地域コミュニティの活性化	①空き家情報の提供などによるマッチングの推進	空き家バンク制度の活用の拡充	「府中市 New 空き家バンク」や「ひろしま空き家バンクみんと。」などの掲載の推進	継続
			空き家バンクにかかるとの補助対象の拡大	短期 → 中期 → 長期	
		②空き家の多様な利活用の推進とプレイヤーの発掘・育成	空き家の利活用につながる補助の継続	空き家再生・活用補助金	継続
			移住・定住につながる取組や情報発信	空き家リバイバルプロジェクト補助金の継続	継続
				お試し暮らし住宅の活用による定住施策	継続
				空き家活用支援窓口移住定住デスクの機能強化	継続
基本目標4 脱炭素社会と災害に備えた良質な住宅ストックの形成	方針7：環境に配慮した住宅ストックの質の向上	①住まいの省エネや環境に配慮した住宅の普及	地球環境にやさしい家づくり、健康で快適な環境に配慮した住まいの普及	長期優良住宅や低炭素住宅・LCCM住宅の普及	短期 → 中期 → 長期
			HPによるネット・ゼロ・エネルギー住宅（ZEH）などの事例紹介	短期 → 中期 → 長期	
		②長く住み続けられる住宅の整備	住まいの省エネ化や長い間住み続けられる住宅の整備の促進	住宅の省エネ・リフォーム支援の実施	短期 → 中期 → 長期
	方針8：災害に強い住まい・まちづくり	①住宅等の耐震化促進	住宅の耐震化の促進	木造住宅耐震診断費補助の周知・普及	継続
				住宅耐震化促進支援事業の周知・普及	継続
			ブロック塀等の安全確保事業の周知・普及	ブロック塀等の安全確保事業の周知・普及	継続
		②災害の危険性が高い地域に対する対策	土砂災害リスクの高い土地の住宅支援	建築物の土砂災害対策改修補助事業の促進	継続
				がけ地近接等危険住宅の移転補助事業の促進	継続
災害リスクの高い区域での建築抑制	市街化調整区域への編入	短期 → 中期 → 長期			

(3) まちづくり・産業にかかる主な施策

主な施策		具体的な取組	主な内容	期間	
基本 目 標 5 社 会 情 勢 の 変 化 に 対 応 し た ゆ と り と 魅 力 あ る 居 住 環 境 の 創 出	方針9:利 便 性 の 高 い 中 心 市 街 地 で の 暮 ら し の 再 構 築	①利便性向 上や賑わい 創出につな がる生活基 盤の再構築	グランドデザイ ンの実現に向け た中心市街地の 整備	JR 府中駅周辺の新たな拠点の整備	継続
			空き家・空き店舗 などの活用によ る回遊性の向上	子どものMIRAI 創造エリアの整備内容の 検討 例) アーバンスポーツ場(まちなかスケ ートパーク)の検討	継続
			空き家をリノベーションしたカフェや飲 食店などによる賑わいの創出	ものづくり工房やオープンファクトリー の展開	短期 中期 長期
				空き家をリノベーションしたカフェや飲 食店などによる賑わいの創出	短期 中期 長期
			日常生活の移動 手段の確保	公共交通の利便性の向上	継続
	②区画再生 による利便 性の高い市 街地への居 住誘導	狭あい道路整備 事業などの推進 と周知	狭あい道路整備事業などの推進と周知	継続	
		ランドバンク事 業の推進	地域のまちづくり活動の支援	短期 中期 長期	
			土地、建物の相続関係や所有者意向調査 の実施	短期 中期 長期	
	方針10:既 存団地の 再生	①魅力を高 め、すみ継ぐ 取組の実施	住み替えに向け た取組の実施	団地コミュニティの形成につながる拠点 の整備・支援(ママ友カフェ・地域サロ ン・地域の放課後クラブなど)	短期 中期 長期
				住民や不動産業者と連携した販売方法の 検討	短期 中期 長期
中古住宅のリノベーションや子育て世帯 への補助制度				短期 中期 長期	
基本 目 標 6 地 域 を 支 え る 住 生 活 産 業 の 振 興	方針11:住 宅市場の 活性化	①住生活産 業の後押し	住宅市場の新た なビジネスの開 展	事業者や市民など双方向への住宅に関す る知識の普及	継続
			リフォーム・省エネ改修に関わる補助制 度に関する情報発信	継続	
	方針12:住 生活産業 の担い手 不足の解 消	①住生活産 業の担い手 の確保と育 成	住生活産業に興 味を持ってもら うきっかけづく り	未就学児や小・中学生等へのイベント等 の開催	短期 中期 長期
				D Xや省力化施工など魅力的な技術の活 用	短期 中期 長期
				UIJ ターンの支援による住生活産業の就 労について周知	短期 中期 長期

4. 成果指標

本計画の基本目標の達成状況を示すため、次のとおり成果指標を設定します。

成果指標は、代表的な指標（数値）としますが、現状で定量的な統計データなどが得られるものとするため、全ての施策に対応した指標とはなっていません。なお、評価の際には、その時点で得られる、あるいは推計されるデータをもとに行います。

(1) 目標 1: 子育て世帯に選ばれる住まいの実現

子育て世帯専用市営住宅による子育て世帯の転出防止世帯数（累計）

子育て世帯やこれから子育てをする世帯を対象とした市営住宅を整備することで、結婚・妊娠出産・小学校入学を控えた子育て世帯の転出防止を図ります。

[出典：広島県 HP]

達成状況の把握方法	現状	目標
子育て世帯専用市営住宅における新婚・子育て世帯の入居世帯数	0 世帯 (令和 4 (2022) 年)	30 世帯 (令和 14 (2032) 年)

子育てスマイルマンション認定戸数（累計）

子育て世帯が暮らしやすい住宅を提供するにあたり、子育てスマイル認定を促進することで、子育てしやすい質の良い物件の数の増加を目指します。

[出典：住生活基本計画（広島県計画）]

達成状況の把握方法	現状	目標
子育てスマイル認定戸数	0 戸 (令和 4 (2022) 年)	15 戸 (令和 14 (2032) 年)

(2) 目標 2: 市営住宅の再編とセーフティネット機能の強化

市営住宅の供給目標数

「市営住宅長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理、改善、建替などの推進により、市営住宅の質の向上を図ります。

[出典：市営住宅長寿命化計画]

達成状況の把握方法	現状	目標
市営住宅の供給戸数	312 戸 (令和 4 (2022) 年)	192 戸 (令和 14 (2032) 年)

居住支援協議会による入居支援者数

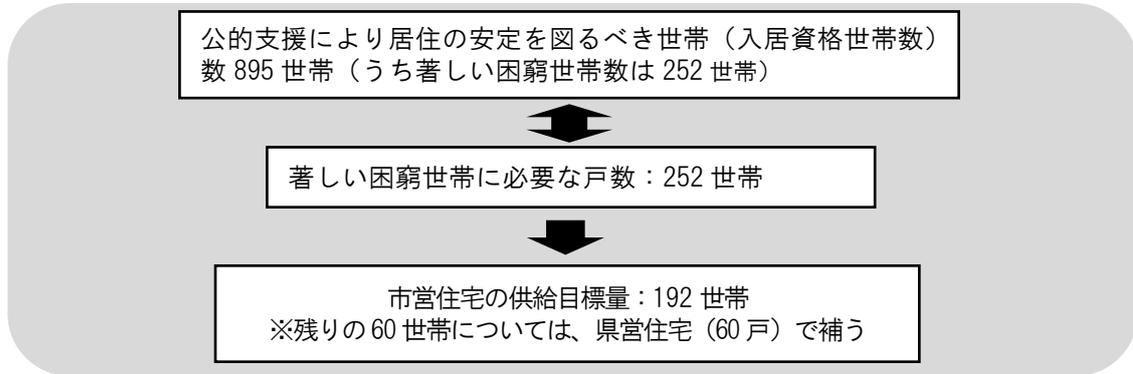
居住支援協議会の設置することですべての住宅確保要配慮者が適切な入居支援が受けられる住宅セーフティネットの仕組みを構築します。

達成状況の把握方法	現状	目標
入居支援が受けられた住宅確保要配慮者	0 人 (令和 4 (2022) 年)	100 人 (令和 14 (2032) 年)

【計画期間内における府中市内の公営住宅供給目標】

表 5-1 公営住宅の供給目標

公営住宅の供給目標量	192 世帯
------------	--------



(3) 目標 3: 空き家の適切な管理・除却・利活用の推進

空き家バンクによる移住者数		
提供する空き家情報を充実することにより、府中市内への移住・定住者の増加を目指します。		
達成状況の把握方法	現状	目標
令和 4～令和 14（2022～2032）年に空き家バンクを利用した移住者数	6 人 （令和 2～3 （2020～2021）年）	36 人 （令和 4～令和 14 （2022～2032）年）

老朽危険空き家の増加防止		
「府中市空家等対策計画」に基づき、老朽危険空き家の増加を防ぎます。		
[出典：府中市空家等対策計画]		
達成状況の把握方法	現状	目標
令和 14（2032）年における不良度が D・E ランクの空き家の数。	616 戸 （平成 28（2016）年）	616 戸 推計値：866 戸－250 戸 （令和 14（2032）年）

(4) 目標 4:脱炭素社会と災害に備えた良質な住宅ストックの形成

住宅の一定の省エネルギー対策率		
地球環境負荷軽減地球環境負荷軽減への対応のため、住宅の省エネルギー対策（既存・新築全ての住宅における、全部または一部の窓に2重サッシまたは複層 ガラスを使用）を行った住宅ストックの比率の増加を促進します。 [出典：住生活基本計画（広島県計画）]		
達成状況の把握方法	現状	目標
居住世帯のある住宅のうち既存・新築全ての住宅における、全部または一部の窓に2重サッシまたは複層 ガラスを使用した住宅の割合 [出典：住宅・土地統計調査]	29.7% (平成 30 (2018) 年)	40.0% (令和 14 (2032) 年)

住宅の耐震化率		
令和 4 年度に策定された「府中市耐震改修促進計画（第 3 期計画）」では、耐震改修や建替えなどの促進、新耐震基準の住宅などへの住み替えなど、新たな施策展開により、令和 17 年度までの住宅の耐震化率を 100%まで促進することを目標としています。本計画でも同様に耐震性を有する住宅ストックの比率の増加を促進します。 [出典：府中市耐震改修促進計画（第 3 期計画）]		
達成状況の把握方法	現状	目標
居住世帯のある住宅のうち耐震性がある住宅の割合 [出典：住宅・土地統計調査]	72.2% (令和 2 (2020) 年)	94.5% (令和 14 (2032) 年) 100% (令和 17 (2035) 年)

(5) 目標 5:社会情勢の変化に対応したゆとりと魅力ある居住環境の創出

賑わいのあるランドバンク事業		
ランドバンク事業を推進することによって、社会的ニーズ合う居住環境を提供します。		
達成状況の把握方法	現状	目標
老朽化した空き家がある区画に付加価値を与え賑わいがある区画への再編成	0 件 (令和 4 (2022) 年)	3 件 (令和 14 (2032) 年)

住宅団地の住み継ぎ件数		
「リノベーション事業」や「住民によるまちづくり勉強会」など団地を住み継ぐ事業の実施により、住宅団地の魅力を再構築します。		
達成状況の把握方法	現状	目標
住宅団地を住み継ぐ事業による転入世帯数	0 世帯 (令和 4 (2022) 年)	30 世帯 (令和 14 (2032) 年)

(6) 目標 6:地域を支える住生活産業の振興

建設業の従業員数		
建設業の従業員数を維持することで担い手の確保に努めます。		
達成状況の把握方法	現状	目標
建設業の従業員数 [出典：国勢調査]	285 人 (令和 2 (2020) 年)	285 人 (令和 14 (2032) 年)